

笹川中欧基金の10年

——10年間の総括と新ガイドライン——

SPF常務理事

笹川中欧基金室室長 関 晃典

実り多い10年間の歩み

笹川中欧基金は、2000年度で設立10周年を迎えた。これを機に、今後5年間の新しいガイドラインを策定するとともに、これまでの活動を総括するため、10月および11月に、中欧4カ国で10周年記念式典を催した。チェコとポーランドの式典には笹川陽平前基金運営委員長、スロバキアとハンガリーの式典には入山映笹川平和財団理事長が出席、助成先の方々、人物交流で来日した方々をはじめ多くの参加者により、同窓会のような雰囲気のとやかな会となった。

笹川中欧基金設立の目的は、政治的、経済的移行期に入った中欧4カ国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）への民間ベースの支援と、日本・中欧諸国の友好協力関係の促進であった。これまでの10年間、中欧4カ国から日本への人物招へい、市場経済移行支援、市民社会の形成とNGO支援という3つのカテゴリーで、それぞれを設立した当時はまったくなかった人

事業を行ってきた。人物招へいでは、政治家、学者、ジャーナリスト、NGO関係者など広範な分野から200人以上を招き、日本の発展経験に直接触れる機会を提供してきた。

市場経済への移行と定着については、中・高生や一般の人々を対象にした市場経済解説のテレビ番組や、中欧各国チームによるテレビ番組作成などのプロジェクトをした。後者は、中欧各国がそれぞれの視点で日本を分析し、参考となる日本の経験をまとめるというものである。

市民社会形成とNGO支援では、青少年財団の設立支援、外交政策協会の設立、NGOサポートセンターの設立支援などのプログラムを展開した。

日本の民間ベース唯一の基金として何ができるのか

事業の遂行にあたっては、日本的な考え方やモデルを輸出するのではなく、現地のニーズに合わせた支援を心掛けた。中欧諸国の人々のフィルターを通して日本の経験を役立てたいと考えたからである。そのためには、中欧の友人や仲間の協力が不可欠である。基金脈も、いまや立派なヒューマン・ネットワークとなった。

中欧諸国には、欧米の政府系、民間系の基金も多い。しかし、民主化、市場経済移行の目途がある程度ついたら、これらの大半を占めるアメリカ



コヴァーチ前スロバキア大統領夫妻と歓談するSPF入山理事長

ン・マネーは現地を離れつつある。だが、市民社会の基盤はいまだ強固とはいえず、いま現地から立ち去れば、せっかく育った木を枯らしてしまうことにもなりかねない。

日本の民間ベース唯一の基金である当基金は、日本の財団が中欧諸国で活動している意義とは何か、我々にしかできないことは何か——という問い掛けを絶えずしてきた。そして、そういった問い掛けから生まれたのが新しい基金ガイドラインである。

新ガイドラインは、日本と中欧諸国の相互人物交流、世界における中欧諸国の新たな役割、市民社会形成のためのNGO支援という3つの枠組みから成っており、10周年記念式典の場で発表された。

これからも、皆さんのよりいっそうのご協力の下、中欧諸国の発展のために有益な事業を支援していきたい。



おもな内容

- エッセイ
第二次金融ビッグバンのビジョン 蟻山昌一……5
- 特集 二国間関係の新たな地平を開く
「日中安全保障研究交流」事業……………8
- 事業紹介……………10
- 刊行物案内……………12
- 編集後記……………12



- 会長インタビュー
早房長治 vs. 田淵節也
日本人の知らないアジアの読み方

…………… 2



- プロジェクト・レポート
「アジアからの情報発信」プログラム

…………… 6



地球市民ジャーナリスト工房代表

笹川平和財団会長

早房長治
田淵節也

日本人の知らない アジアの読み方

中国、ミャンマー、日本の経済発展と政治の役割

中国「西部大開発」と 日本のODAの役割

田淵 早房さんには、ミャンマーに関するテレビ番組の制作をお願いいたします。これは、SPFがいま大きな課題です。

として取り組んでいるアジアからの情報発信の一環です。ミャンマーの軍事政権による強制労働などの人権侵害に對してILO（国際労働機関）が制裁に向けて動いていますが、これについてメッセーを送る必要があります。その軍事政権側、ILOおよび人権擁護団体のための政治的プロジェクトという側面の意見を公平な立場から世に問おうというものです（注：ILOは先頃行われた理事会で、11月30日に制裁を発動することを決定した）すでに、全3回のうち2回分が、ディレクTVにより北米で放映され、さらにチャンネルのインターネットテレビで全世界に向けて発信されています。

また、早房さんはご自身でニューズレターを発行なさっていますが、最近、中国の「西部大開発」を取り上げていらっしゃるやいました。

先日、牛尾次朗さんや笹川陽平さんと訪中した際、胡錦濤中国国家副主席にお会いする機会がありましたが、西部大開発という言葉がでた途端、顔を紅潮させて話し始めたのが印象的でした。

中国関連のニュースなどでも、西部大開発という言葉がしきりにでてきますが、我々日本人には具体的なことがあまりみえてきません。

そこで今日は、アジア情勢に詳しい早房さんに、お話をお聞きしようとして登場願いました。

早房 西部大開発というのは、簡単に言うと、陝西や四川など、内陸西部地域を開発し、西部の豊富な資源や労働力と、上海など東部沿海地区の高い技術力や産業をリンクさせようというものです。

中国では、沿海部と内陸部で大きな貧富の差があります。中国政府も、これを放置したままというわけにはいきません。「内陸も開発するぞ」というメッセージを送る必要があります。その面が強いのではないかと思います。なぜなら、期間があまりにも長すぎた理事会で、11月30日に制裁を発するのです。西部大開発に関する中国政の発表や見解などに「50年以上かけて開発する」という表現がよくみられますが、常識的に考えて50年かかる経済計画などありえません。せいぜい20年程度の期間の中で積み上げていくものです。実現性のあるものなら5年から7年というのが一般的でしょう。

それからもう一つ、この「西部」という範囲が、どこからどこまでを指すのか曖昧です。

四川省あたりからチベットの方までを含むという考え方もありますし、西部地区だけでなく東北地区までも入れる考え方もあるようです。この点も政治的プロジェクトの側面が強いことを表していると思います。

しかし、いずれにせよ西部大開発は21世紀前半の中国政治の中心になっていくことでしょう。

田淵 最初は、インフラからスタートすることになりますか。

早房 インフラを整備しないと、どう



早房長治（はやぶさ ながはる）

地球市民ジャーナリスト工房代表。1961年、東京大学教養学部卒業後、朝日新聞社入社。経済部を経て85年より編集委員。国際政治、経済、環境問題など、幅広い分野にわたる精力的な活動はいまも語り草となっている。98年退職後、地球市民ジャーナリスト工房を設立。同年12月、アジアのニュースと主張を英語で世界に送るテレビ局「チャンネルJ」創立とともに代表取締役業務に就任。著書に『異議あり税制改革』（朝日新聞社）、『国富みて民貧』（徳間書店）、『アジアはこれからどうなるか』（ダイヤモンド社）、『大蔵省改造計画』（ダイヤモンド社）、『新しい国の形【政治と経済の形】』（カネシマ）など多数。

にもならないでしょう。実際、アメリカやヨーロッパの一部の国々はインフラ開発に非常に興味をもっていて、中国政府に打診を始めています。

ところが日本は、インフラとなるとまず逃げ腰になります。特に民間企業はビジネスですから、中国のためにもなるし、こちらにも儲かるという方法を考えてほしい。そのためには、インフラ整備も当然、頭に入れておかねばなりません。そこまで含んだ上で戦略を立てればよいと思うのですが、日本企業は本当に戦略を立てるのが下手です。国も下手ですが、企業も下手。安全が確認できてから進出しようとしています、これでは遅すぎます。

中国が内陸まで発展すれば、これからの日中関係にとってさまざまなメリットが生まれてくるはずです。国も企業も、この点をもっとよく認識してほしいものです。

田淵 将来のことを考えたら、日本も民間企業が中心となって積極的に進出しなければなりません。政府はそのリスク回避の資金を出す。それが中国に対する本当のODA（政府開発援助）ではないか、そんな気がします。

早房 しかし、いまのところ中国政府は、外資を導入したり、中央政府が財政投資をするのではなく、沿海部で発展した会社が投資する、場合によっては人も連れてきてリーダーにしろということを行っています。ですから、むしろ最初は内資の方が多くなるのかもしれないですね。

■ ミャンマーに民主主義が定着しないのはなぜなのか？

田淵 ところで早房さんには、ミャンマーに関するテレビ番組の制作をお願いしているわけですが、私もミャンマーは1度だけ訪問したことがあります。その時、飛行場から町まで続く森を見て、経済の未開発とはこんなにもいいものなのかと感激しました。しかしミャンマーが未開発なのは、軍事政権とアウン・サン・スー・チーの抗争の結果なのでしょう。早房さんはどのように思われますか。

早房 現地のジャーナリストとも話したのですが、ミャンマーほどマネジャーに恵まれない国も珍しい。天然資源の豊かさは東南アジアでもトップクラスですから、指導者さえよければかなり発展する可能性を秘めています。しかし、軍事政権もスー・チーさんもとにかく頭が堅い。両者とも一歩も妥協しようとしませんからね。

スー・チーさんの主張は国会を1990年当時の状態に戻せというのですが、その当時国会議員だった人の中には



すでに亡くなってしまった人や、外国へ出て行った人などが大勢いて、当時のメンバーは3分の1程度しか残っていません。戻せと言っても、不可能な話なのです。

一方の軍事政権も、いまだに自分たちのことを暫定政権（テンタティブ・ガバメント）と言っています。しかし、成立してから12年にもなりますからね。

田淵 まだ暫定政権と言っているのですか？

早房 そう明言しています。ILOはミャンマー政府に、強制労働をなくすために国の法律を変えなさいと言っています。それに応じないのは「そもそも強制労働など存在しない」という主張のほかに、「自分たちは暫定政権だから、憲法をはじめとした基本的な法律は変えるわけにはいかない」という理由があるのです。軍事政権の幹部にも会いましたが、「暫定政権というのは、常識では3～4年です。それを12年も続けていて、何が暫定政権ですか。そろそろやめることを考えなければいけません」とはっきり言うておきました。返事はありませんでしたがね。

田淵 やはり、一度総選挙をやらないとしようがないんでしょうね。

早房 そうですね。ただ、経済の発展段階によっては、ある程度は軍事政権

も認めていいのではないかと思います。

軍事政権とまでは言わなくても、マレーシアでマハティール首相がやっているような政治や、シンガポールでかつてリー・クアンユー上級相が行った政治は、西洋流、欧米流の民主主義とは違いますからね。

発展途上国のトップは、グイグイ引っ張っていくようではなくては務まりません。ですから、スー・チーさんの主張するような完全な民主主義、イギリス流の民主主義をそのままミャンマーに持ち込もうとしても無理でしょう。軍隊には優秀な人材が数多く集まっていますから、そういう人材が揃っている集団と民主主義をうまく組み合わせる方法があるのではないかと思います。

田淵 今のような状態は、ミャンマーにとっても、アジア全体にとっても、きわめて不幸なことです。しかし、アメリカのオルブライト国務長官は、スー・チーさんの応援ばかりしています。これで、ミャンマーのマネジメントはよりいっそう遅れてしまうことになっていきます。

早房 オルブライトさんは、ミャンマーならスー・チーさんに、インドネシアなら副大統領のメガワティさんに肩入れする、そういうやり方です。インドネシアのワヒド大統領は就任直後に



訪米しましたが、その時、クリントン大統領に会って何を話したかという、要するにオルブライトさんがメガワティさんに肩入れしすぎないよう抑えてくれと言ったのです。

オルブライトという名前は「すべて聡明である」という意味ですが、やっていることをみると、そうでもありませんね。

田淵 はなはだしく個性的な政治家なんでしょうね。

日本はIT革命に取り残される

田淵 最近、「IC革命」という言葉を耳にしました。IT（情報技術）ではなくICです。Iはインドで、Cはチャイナ、すなわちインドとチャイナの技術革命です。彼らが技術革新の実権を徐々に握り始めているというのです。

早房 確かに、インドの人たちのソフトウエア的なものの考え方をみていると、やはり才能を感じますね。インドのIT産業の中心となっているバンガロールは、この10年間で人口が50万人から500万人、つまり10倍に増えました。そのほとんどがIT関係の産業と学校関係の人たちです。

田淵 インドは、ゼロを発見した国ですからね。

早房 しかも、いま、インドのあちこ

ちで第2、第3のバンガロールができつつあります。

田淵 日本では、森首相の施政方針演説に「IT革命」という言葉が23回出てきました。熱心なことは結構ですが、アメリカや、インドなどに追いつくことはできるでしょうか。

早房 そんなに簡単ではありません。日本人は勤勉だから、一度走り始めたらある程度のところまでは行くでしょう。しかし、アメリカは、もっと速いスピードで走っているわけですかね。政府は5年で追いつくと言っていますが、おそらく無理でしょう。

これまで日本では、長い間、ソフトの面が軽視されてきました。ハードのサクセスストーリーがあるものだから、なかなかソフトの方に気持ちが向かないのでしょうか。最近ようやく、「このままではまずい」と走りだしたようですが……。

田淵 日本には言葉のハンディキャップもありますからね。バンガロールがあれほど発展したのは、英語で教育を行っていることも大きな要因でしょうね。

早房 英語の問題は深刻ですね。フランスなどでも、非常に大きな問題になっています。

田淵 企業はITを活用することで、儲ける率を高めようとしているのか、あるいはコストを下げようとしているのか……。私はコストダウンを前提に考えておくべきだと思いますが。

早房 そうです。アメリカの企業はほとんどがそうです。

田淵 ITを活用すれば、おそらく3割はコストダウンできるはずですが、しかし、ITで3割儲けようと思っても無理でしょうね。

早房 アメリカでは、IT産業がソフトウェアをつくり、それを製造業、流通業、金融業、エンタテインメントといった企業がかなりの大型投資をして利用しています。大型投資であっても、



3割コストダウンすれば導入は成功といえます。そうすると、マクロ的にも、ずいぶん投資が増えますから、それが雇用の増加につながって景気もよくなります。アメリカの好景気は、こうした循環の中で続いているのです。

IT先進国のアメリカでさえ、4000社以上あるナスダック登録企業のうち、5年以上存続すると考えられる企業はおよそ100社程度と言われている。日本では、ITバブルの比率はもっと高くなるでしょう。

政府がITを国策として推進すると言っていますが、民間がきちんとついていくことができればいいと思います。

田淵 しかし、日本という国は、なんだかんだ言っても、この狭い面積でGDP（国内総生産）はアメリカに次いで世界第2位ですからね。また強さを取り戻してくると思います。世界のGDPの15%を日本が握っているわけですから、これは大変なことでしょう。

早房 そのポジションを維持できれば大騒ぎすることもないのですが、ただ、やるのがいちいち遅すぎます。スピード感のないIT社会なんて致命的ですよ。国も企業も、もう少し速度を上げていかないと、いつまでたってもアメリカには追いつけないでしょう。



第二次金融ビッグバンのビジョン

SPF理事・国立高岡短期大学学長 嶋山昌一

橋本龍太郎首相（当時）が日本版金融ビッグバンを打ち出したのは、一九九六年一月一日のことだった。この金融改革は、フリー、フェアかつグローバルな金融システムを構築し、二〇〇一年にはニューヨーク、ロンドン並みの国際市場にすることを目標としていた。目標年次の二〇〇一年に入った現在、その成否について、あらためて考えてみるべきだろう。

私は、このビッグバンにかかわるいくつかの制度改革に当時の証券取引審議会等のメンバーとして携わる一方、ビッグバンの必要性を訴えてきた一人である。したがって思い入れはひとしおだが、このビッグバンは、現在の段階では失敗に終わったと言わざるを得ない。少なくとも私が構想していたビッグバンの狙いは、改革の方策の検討を開始して四年を経て、いまなお実現していない。もちろん、何もなかったよりはよかったが、肝心の狙いは実現していない。

各種の金融サービス業に新規参入が顕著にみられ、競争も促され、規模の大きな業界のリーディングカンパニーですら内外の金融会社との合従連衡の波に乗らざるを得なくなっている。この現状をみれば、金融ビッグバンを金融における大がかりな規制緩和だととらえるなら、影響は大きかったといえるだろう。しかし、私が構想したのは、単なる規制緩和ではなく、

金融の根幹である資金の流れにメスを入れ、家計から企業や国への資金の流れに変化を生じさせ、証券市場を通して流れる資金のパイプを太くしようということだった。貯蓄資金が投資に利用される資金の流れには、銀行や保険会社といった伝統的な間接金融機関を経るものと、証券市場を経由するものとがある。両者はミクロの視点では競合的だが、金融全体の資金循環機能という点では互いに補完的な関係にある。

つまり、銀行等の状況が悪いときには証券市場が、証券市場の状況が悪いときには銀行等が、貯蓄から投資への資金の流れの円滑化を支えているのだ。したがって、複線的な資金の流れをつくり、これからのリスクの大きい経済の動きに対して金融が足を引っ張らないようにする——言葉を換えれば、従来の銀行・保険会社に過度に依存した伝統的な間接金融偏重から、市場型間接金融の市場のウエイトを高めるように、金融の軸足を移動させることが金融ビッグバンの核心だったのだ。

しかし、四年を経てこのような動きはまだ十分に表に出ていない。一例をあげれば、企業の発行するCP（コマーシャル・ペーパー）である。企業は機動的にCPを発行して、市場から資金を調達している。ビッグバンのビジョンでは、CPはMMFなどの投資信

託に組み込まれ、個人投資家が間接的にCPを購入する流れをつくるということになっていた。ところが実際には、発行されるCPのほとんどを銀行が購入している。CPの表面利率は、優良企業が発行していることに加え、銀行が主な購入者であるという事情により、相対的に低く設定されている。銀行が低金利でもCPを購入するのは、優良企業との関係を維持するため、さらに銀行保有のCPが日銀のオペレーションの対象になっているためである。要するに、銀行にのみ享受可能なCPの貨幣的収益が、一方では市場での利率を下げ、他方では銀行のみがCPを購入するという変則的な事態をもたらしているのである。銀行が低金利の投資を行えば、預金者にも低金利しか与えられない。金融機関の行動原理からするとおかしいことで、そのツケは預金者が一方的に払わされている。

こうした失敗の要因は、第一次ビッグバンが「官主導」だったことにある。英米のビッグバンでは、高まる国際競争の中で民間業界が自らイニシアチブを取り、自分たちを律するルールを確立した。だが、日本ではそうはならなかった。もっとも、不動産業界では最近、収益還元方式という将来の収益をベースにした不動産評価が定着し始めている。つまり、不動産業界は「不動産投資業界」に変身を遂

げようとしているのだ。これなどはビッグバンが機能した良い例だろう。しかし、狭義の金融業界では、ビッグバンの理念は実現していない。証券市場にもっと軸足を移す第二次のビッグバンが、どうしても必要なのだ。

証券市場に対する国民の信頼を高め、監視のメカニズムが働くようにするために金融商品販売法、資産流動化法、そして投資法人法など、一連の日本版金融サービス法の整備が行われたことで、第二次ビッグバンのための法律的な仕掛けは整った。そして、この舞台を利用した、良い商品とサービスをユーザーに提供する革新的な金融業の登場が期待されている。

金融業界での再編成、大規模金融機関の誕生は、人々が革新的なサービスを享受できることを保証する金融サービス業への脱皮でなくはならない。私は、個人的には金融機関の合従連衡による巨大化に疑問をもっている。合併による収益の拡大を、どのようにユーザーに還元しようとしているのか、みえないからである。特に、リアル市場における合併の効果および戦略がはつきりせず、期待も膨らんでいない。

とはいえ、金融機関の巨大化は「民主主義」の第二次ビッグバンを起こす力をもっている。大きくなることの意味や意義はそこにあるのだ。



「アジアからの情報発信」プログラム

——言語と文化の壁を超えた相互理解の試み——

SPF主任研究員（広報） 野村由布子

偏った情報の流れが生んだ誤解、摩擦の解消を目指して

情報技術の進歩により、情報は瞬時に世界中を駆け巡り、地球的規模ではほぼ同時に共有できる——このようにいわれる時代となった。しかし実際には、国際社会における情報の流れには偏りがある。十分な情報インフラをもつ欧米からは多くの情報が伝えられているが、その他の多くの地域では、世界が必要とするさまざまな情報をもちながら、言語あるいは媒体の不備が壁となって、十分かつタイムリーな情報発信がされているとは言えない状況にある。その結果、情報の影響力も欧米と比べて弱いものとなりがちである。

欧米の人々が得ているアジアの情報も、実は欧米人の視点からのものであることが多く、アジアから直接発信された情報が届くこと少ない。そして、そのことがアジアに対する認識不足や誤摩擦の一因ともなっている。

このような状況の改善を目指し、SPFは第三期中期事業ガイドラインの主要項目の一つとして「情報の共有と地球社会に向けての発信」という新たなテーマを掲げた。

このテーマの下、本年度から3年計画で開始されたのが、「アジアからの情報発信」プログラムである。アジアの人の生の声を、活字媒体、電子情報、会議やセミナーなど多様な手段を使って世界の他の地域、特に欧米に向けて発信し、アジアに対する認識

共有することを目的としている。

さまざまなメディアを駆使し多面的な活動を展開

本プログラムは、「アジアの知的情報の発信」をキーワードとする複数の事業から成り立っている。本年度は、調査、出版・翻訳、インターネットによる情報発信などの自主事業のほか、2件の助成事業が進行している。

一つは、アジアからスピーカーを招き、米国の政府、NGO、シンクタンクの関係者などを対象として「AsiaVoices」と名付けたセミナーを開催する「米国—アジアの対話促進」事業（SPF-USAに助成）もう一つは、日・米・欧の代表的な論文、評論の要約をニューズレター『コレスポンデンス』にまとめ、選ばれたオピニオン・リーダ

ーに向けて発信する「国際知的交流委員会／フェーズ」事業（外交問題評議会に助成）である。これらの事業については、過去のニューズレターでも何度か報告しているので、ここでは自主事業として行っているさまざまな活動の中からいくつかを紹介する。

アジアにおける情報発信活動の調査

アジアからの情報発信という壮大なテーマに取り組むにあたっては、まずアジアにおける情報発信の実態を知り、情報の種類と内容、情報の受け手、情報発信の方法の3つについて整理しておく必要がある。

SPFは、シンガポールのAsiaMedia Information and Communication Centre (AMIC) に委託して、アジアにおける情報発信活動の調査を行っている。東南アジア7カ国に調査主査をおき、各国の情報発信事業の実態（実施団体、テーマ、発信先など）アジアと欧米間で誤解や認識不足があるテーマ、発信が必要と考えられるテーマ、発信先とそれに適した発信方法などについて、アンケート、事例調査、メディア調査、各国の知識層への面談などによって明らかにしていく。本年度末には各国の調査主査が集い、最終報告書をまとめる予定である。

インターネット・オンデマンド出版

SPFは設立当初から、特にアジアに力点をおいた事業展開を図ってきた。その間に得たさまざま



BookParkのSPFのサイト“Voices from the World” (www.bookpark.ne.jp/spf)

まな知的情報の多くは、報告書としてまとめられている。しかし、その配信先は個々の事業にかかわった人たちに限られがちで、一般の人たちに成果を公表し、批評を仰ぐ機会はほとんどなかった。

そこで着目したのが、インターネット・オンデマンド出版である。富士ゼロックスが管理する「BookPark (<http://www.bookpark.ne.jp>)」にSPFのサイトを設け、事業報告書や講演録などのコンテンツを展示する。サイトを訪れた人が、コンテンツを検索して発注すると、そのコンテンツが電子データとして、あるいは印刷・製本した形で発送される。インターネットの特性を利用して、文字だけでなく、音声や映像を使った「報告書」の作成ができるほか、少部数の印刷・製本や章単位の販売など、従来の常識にとらわれない出版が可能となった。

立ち上げから約1カ月の間に、8000人以上がSPFのサイトを訪れた。今後、

SPFの報告書類は順次このサイトで公開していく予定である。また、書籍の販売だけでなく、民間非営利活動の理解促進のための情報も提供したいと考えている。

テレビ番組の制作・放映

ILO（国際労働機関）は、先ごろ行われた理事会で、ミャンマーの強制労働問題に対する制裁措置を2000年11月30日に発動することを決定した。

SPFは（株）チャンネルJと協力し、この問題を取り上げたテレビ番組を制作し、北米ではDirecTV、その他の地域ではインターネットを通して放映した。テレビという場で、ミャンマー政府とILOがそれぞれの意見を述べる機会を公平に提供したいというのが我々の狙いだった。

10月にシリーズ1本目の「ILOの措置に対するミャンマー政府の反論」を制作したが、この番組は大きな反響を呼び、CNNワールドニュースでもダイジ

ェスト版が放映された。さらに11月には、ミャンマーの伝統文化と発展について、12月には、ILOの理事会（11月に開催）の様態を取材し、1本目の番組に対する理事会参加者、および第三者の意見をまとめて放映した。

それぞれの言い分を客観的に伝えた番組は、ミャンマー政府、ILO双方から高く評価された。

本プログラムでは、上記のような活動に加え、国際的なニュースサイトInter Press Serviceのウェブサイト（<http://www.ips.org>）で、Asian Voicesセミナーシリーズの要旨を公開しているほか、アジア関連情報の翻訳、出版なども行っている。

情報は日々刻々変化する「生き物」である。情報発信の手段も、情報技術の発展とともに目覚ましく進化している。今後も、世の中の動きに柔軟、かつ敏速に対応し、新しい試みに積極的に取り組みていきたいと考えている。SPF

アジアの声を世界に

ピーター・ガイスナー（ハーバード大学アジアセンター顧問）

欧米では、アジアやアジアの人々について語ることはあっても、彼らの声を聞く機会はあまりない。欧米の人々のアジアに対するイメージは、テレビや新聞・雑誌から得たもので、ほとんどである。共通の関心事について、アジアの人々の見解を直接見聞きする機会は滅多にないし、アジアのNGOや財団の発展の動きについて知ることほとんどできない。

論争が起こった時も、欧米とアジアの見解に共通する土台を見いだすことなど、とうていできないのが実状である。いま均衡の克服を困難にしていることは事実だが、印刷媒体と電まなお続いている「アジア的価値観」という不毛な議論は、媒体を独創的に組み合わせた新たなコミュニケーションツその好例だろう。欧米人は、アジアを「ヨーロッパ」や「西ールの模索、またミャンマーにおける強制労働といった課題洋」に対比するものとして、大ざっぱにとらえがちである。果敢な取り組みは、相互理解促進のための一助となるだこれは非常に安易なものにとらえ方である。ウォルター・ラデンズ』の発行を引き続き支援することによって、SPFは「知国とインドは、それぞれがヨーロッパに相当するほどの国で識人や学者、好奇心あふれる科学者や著名人が交流し、他国あることを認識し、安易なくくり方をせず、それぞれの国の文化や知識を学ぶ文化的環境の実現」にも貢献することが人口、文化、文明、発展の歴史に目を向けたうえで、アジアを捉えなければならない。

このようなSPFのイニシアチブから私たちが学ぶことは多

情報の不均衡は、相互理解を妨げ、不協和音を生み、不適切な政策にもつながりかねない。SPFがこの問題を認識し、不

均衡是正のための革新的な事業をスタートさせたことに、私

* Walter Russell Mead, "The End of Asia? Redefining a Changing Continent," Foreign Affairs, vol. 79, no. 6 (November/December 2000), pp. 158-59



二国間関係の新たな地平を開く

——「日中安全保障研究交流」事業——

笹川日中友好基金事業室 室長 窪田新一

山積する問題を乗り越え 健全で対等な関係を築くために

近年、日中関係については、政府要人の相互訪問が相次ぎ、経済の相互依存関係が強化された。しかしその一方で、戦後処理、領土、台湾海峡をめぐる問題に加えて、日米ガイドライン問題から発生してきた相互不信の噴出、債務不履行、経済協力の鈍化など、憂慮すべき問題が山積している。その根底には、依然として相互理解・相互信頼の欠如があり、客観的に相手を評価し合える健全で対等な二国間関係が打ち立てられていない現状があることを認識しなければならない。したがって、笹川日中友好基金の事業指針も、必然的に「対等な日中関係の構築」という命題を模索することになった。

このような認識の下、当基金は2000年から2005年まで、「対等な日中関係の構築」という課題を掲げ、以下の3項目を事業展開の柱とすることとした。

- I. 成熟した日中関係の構築に必要な人材の育成
- II. 日中両国の外交的自立と両国関係を阻害する諸要素の除去促進
- III. 世界発信に向けた日中両国社会の発展推進

日中間に欠けていたのは 安全保障分野の交流

この事業ガイドラインに基づき、歴史認識問題に代表されるような、日中両国民の信頼関係が十分とはいえない現状に正面から向き合うこととなった。そこで、この問題の解決を妨げている要因を調査することになったが、安全保障分野における交流が決定的に不足していることがネックになっているというのが衆目の一致するところだ



江沢民国家主席と和やかに歓談する橋本元首相と日中友好基金の笹川運営委員

った。米国では、ハーバード大学に毎年30人の現役の佐官を招いて研修させるなど、交流の基盤作りに民間団体がその役割を果たしつつある。民間による安全保障交流の促進は、track-2として評価されてきているにもかかわらず、日中間では相変わらず不十分なままだのである。

この現状を克服し、対等な日中関係構築の基盤を強化するため、1999年春、笹川日中友好基金と中国国際戦略学会の間で、民間による安全保障研究分野の交流を促進する事業を総合的に展開することが合意された。その後、江沢民中華人民共和国国家主席、遲浩田国防相をはじめ、中国人民解放軍の関係者の方々と、日中安全保障交流強化について意見を交換し、双方がともに日中安全保障交流の民間交流(track-2)の開拓に力を尽くすことが確認された。

着々と成果をあげ始めた 高レベルの相互交流

この合意に基づき、99年度は12月13～21日に「中国人民解放軍退役将を専門としているシンクタンク、アジ

軍訪日団」を招き、橋本龍太郎元首相、瓦力防衛庁長官(当時)および藤縄祐爾統幕会議議長との会見などが実現した。また、朝霞の陸上自衛隊輸送学校との視察なども行い、中国側の高い評価を得た訪日事業となった。

また、2000年度は、中国国際戦略学会(熊光楷会長)の招きにより、10月25日より橋本龍太郎元首相を団長とした。一行は上海で東海艦隊の視察、北京で196旅団の視察を行い、27日午後には江沢民国家主席・党中央委員会総書記・中央軍事委員会主席と会見し、民間による安全保障交流の重要性について確認すると同時に、今後の交流促進の方法を協議した。これにより、中国国際戦略学会のメンバーを中心とする若手の佐官クラス20人程度を日本に招いて研修を実施すること、また日本の安全保障問題の専門家を中国に派遣し、現下の安全保障問題などについて議論することなどを事業の中心とすることが確認された。

また基礎作業として、安全保障問題

アフォーラム・ジャパンなどの協力を得ながら、日中をはじめとする内外の安全保障問題に関する調査を行い、日中安全保障研究交流促進に関する情報を収集することも確認された。



北京の196旅団(上)、上海の東海艦隊(右)を視察する橋本元首相

二国間の相互理解を深めるための新たな試み

2001年1月には中国から佐官20人が来日し、防衛庁、防衛研究所、自衛隊関連施設の見学や研修を行う予定になっている。また、現在アジアフォー



ラム・ジャパンを中心に、日米ガイドライン問題、領土問題などについて調査が行われており、本年度末には報告書が作成されることになっている。

今後、東アジアの国際情勢の変化を踏まえた日中両国の利益と世界の利益に直結するような協議の場や、対等な日中両国関係の構築に関して議論できる場に、中国人民解放軍の現場で活躍している政治的影響力のある人々を招いていくことになる。

また、佐官来日時には、シンポジウムを開催し、安全保障に関する意見の違いを確認した上で、より有効な理解促進の方法を協議することも期待されている。



中国の国民レベルの日本理解への道

ハーバード大学客員研究員・前防衛庁事務次官
秋山昌廣

10月27日、橋本龍太郎元総理大臣は、中国の江沢民国家主席との会見に臨んだ。この日中両首脳の間での会談は、橋本氏が総理大臣在職中には結局、実現しなかったものだ。今回、「安全保障交流訪中団」の団長として、橋本元総理は江沢民国家主席に次のように述べた。

「日中の安全保障交流は中米の交流に比していまだ不十分であり、特に民間ベースの交流が十分でない。日中両国が互いに国際社会の中で建設的パートナーになるため、民間ベースの安全保障交流を促進したい。政府ベースの上層部の防衛交流は盛んになってきたが、裾の部分の交流を充実させるため、日本側において、民間ベースで中国人民解放軍の佐官クラスを今後毎年20～30人ほど日本に招待したい。彼らには、自衛隊に限らず、日本の見たいものは何でも見ていただき、行きたいところはどこでも案内したいと考えている。ぜひ、日本をそのまま見てほしい。これが、相互信頼の基礎である」

江沢民氏は大いなる関心を示し、民間防衛交流の促進が合意された。

日中間の防衛交流あるいは安全保障

対話は、ここ数年、急速な進展を示している。大臣クラス、参謀総長クラス、事務次官クラスの相互訪問が行われてきたし、その他の上級幹部間の交流も進展してきた。しかし、これらは米中に比べ、常に一步遅れてきた。また、日本の隣国との関係でも、韓国、ロシアとの防衛交流が中国に先行した。特に民間レベルになると、日中間は研究者のセミナー参加程度しかなく、たとえば米国ハーバード大学などが、米中関係が公式には最悪な時でも先行投資的に人民解放軍の幹部を招へいして対話をするというような、民間レベルの意義のあるプロジェクトがなかった。

今回、日中間で進めようとしているプロジェクトは、日本側の笹川平和財団および(社)アジアフォーラム・ジャパンが実施母体となって、中国側の中国国際戦略学会の協力の下、中国の人民解放軍中堅幹部を日本に招へいし、地道に対日理解の増進を図ろうというものである。

政府レベルの公式の表明とは異なり、中国において繰り返される日本絡みの歴史問題批判や軍国主義懸念表明など、日中関係はむしろ厳しくなっている。

中国の国民レベルの日本理解を一步一步深めていくしかない。特に、日本に厳しい見方をするいわゆる保守派、その傾向の強い軍の日本に対する一般的な認識を、より客観的なものとする機会が必要だ。人民解放軍の佐官クラスを20～30人招へいし、彼らが自らの日本観をもつことができれば、長い目で見て大変大きな意義をもつことになる。

日本側の招へいではあるが、人民解放軍の副総参謀長熊光楷上将が戦略学会会長としてこれに合意したことは、大きな決意であったと思う。そして、これに江沢民国家主席の了解を絡ませた今回の橋本訪中団の意義も大きかったと考える。

ちなみに、今回の訪中団は、中国戦略学会の招きで、防衛庁ならびに自衛隊の最高幹部OBや、外交、経済、民間団体の代表者が参加し、上海および北京で人民解放軍部隊を訪問し、現場の軍幹部と橋本元総理大臣を中心に、実に率直な対話をしてきた。日中関係の現状を憂える者として、かかる地道なプロジェクトが始まろうとすることに大きな期待をしたい。

事業紹介

カンボジアの政治対話促進と若手議員交流

SPF インターン
石井香世子

去る10月9～14日、カンボジア国会議員団12人が日本の議会制度視察のため訪日した。ワークショップ、政党視察などの6日間の日程を消化し、日本で見聞・学習したことを、生まれたばかりのカンボジア政党政治に生かしていきたい」という言葉を残して帰国した。

当スタディ・ツアーは、笹川南東アジア協力基金が支援するカンボジアのクメール民主主義研究所の発案により実現した。カンボジアでは1998年に、我が国と同じ議院内閣制の下、国会が発足した。しかし、長期の政治・社会的混乱から抜け出したばかりであるため、健全な議会政党制実現へ向けて政治を担う人材の早急な育成が求められている。

こうした背景を受けて訪日した議員団は、与党である人民党およびフンシンベック党、野党であるサムレンシー党の3つの政党から代表を募り、三派合同議員団となった。彼らは2日間にわたるシンポジウムのほか、上智大学におけるパネルディスカッション、外務省・自民党・民主党の訪問、カンボジアで活動する日本のNGO関係者ら



柿澤弘治衆議院議員（前列左端） 日下部信代子参議院議員（同4人目）を囲むカンボジアの国会議員

との議論・交流などを通じ、政党政治・議会制度とカンボジアの立場に対する理解を深めた。

特にシンポジウムでは、新生カンボジア議会に日本の議会政治の歴史と反省を生かしてもらおうというコンセプトの下、学者・官僚・政治家・NGO活動家など、それぞれの分野の人々と議会・政党制等に関する経験を共有し、また率直な意見を交わした。

田淵節也会長、北京大学、雲南大学で公開講演開催

笹川日中友好基金
主任研究員 于 展

田淵節也SPF会長は、10月17日と20日、中国北京大学および雲南大学で公開講演を行った。これは、笹川日中友好基金の「中国国際関係学ネットワーク」事業の一環として実施されたものである。同事業は、中国における国際関係学の教育体制および海外の学会との交流や連携強化を目指し1997年にスタートしたもので、主に国際法、国際経済、国際機関およびPKO活動諸分野の専門家による公開講演を行っている。

田淵会長による国際経済問題に関する講演は、97年に北京大学の高級顧問教授に就任して以来、今回で4回目になる。過去3回は円経済圏をテーマとしていたが、今回は「世紀の境目にある日本と世界経済」という日本経済に重点を絞ったテーマとなった。

北京大学での講演は、同大学国際関係学院に在学中の修士および博士課程の大学院生約90人を対象に、潘国華常務副院長・教授の主催の下に行われた。雲南大学での講演は、経済学部および行政官の育成コースである行政管理学院の学部生、一部大学院生計450人を対象に、朱



講演中の田淵会長。会場は立ち見が出るほどの盛況ぶりだった（雲南大学にて）

維華雲南大学学長・教授も参加し、呉松同副学長・教授主催の下で行われた。

公開講演の際、田淵会長は、質疑応答のほか、国際関係学教育をめぐる協力事業をはじめ、日中の学生交流などについて、両大学の学生や教師と幅広く意見交換を行った。公開講演録は、北京大学国際関係学院紀要12月号に掲載される予定である。

こころの貨幣：IT時代の地域通貨を考える

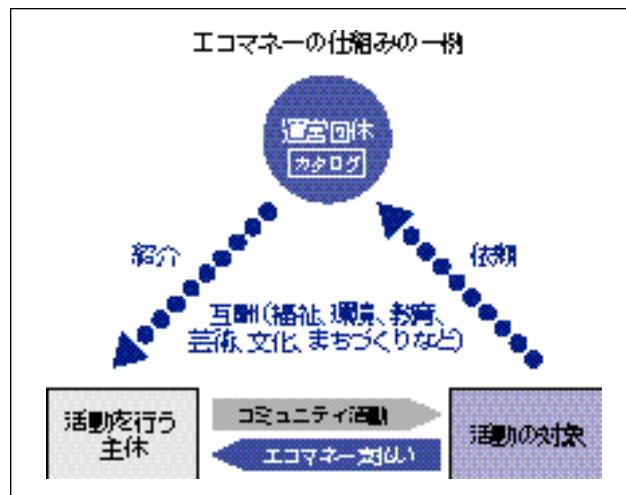
エコマネー・ネットワーク
代表・事務局長 中山昌也

バブル経済の崩壊、金融システムの不安定という貨幣経済の弱点に翻弄されるなか、少子高齢化社会の到来を目前にして、新しい価値観、ライフスタイルの創造が模索されている。

「エコマネー・ネットワーク」は、20世紀型の大量産・大量消費・大量廃棄のシステムに代わる21世紀型の社会システムを構築するため、「所有」から「使用」への価値観の転換、「情報とサービス」は豊かに、「モノとエネルギー」は慎ましく」というライフスタイル(エコライフ)への転換、また、その新しい価値観を表す手段として「エコマネー」を提唱している。

「エコマネー」は、環境・福祉・教育・文化などに関連するNPOやNGO、一般市民の活動など、従来の貨幣では表しきれないさまざまな価値を評価し、それらの分野で各種サービスを交換する相互扶助の手段である。

現在、エコマネー・ネットワークは、SPFなどの協力を得て、インターネット博覧会（通称インパク、2000年12月31日～2001年12月31日）に出展する「エコライ



フ」パビリオン設営の準備を進めている。パビリオンには、「エコマネー」を疑似体験し、参加者が意見交換を行うための「エコマネー・パラダイスゾーン」を設置する。50万人の参加者を目標としており、参加者から得られた情報は、現在全国30カ所以上で取り組みが始まっているエコマネーのよりいっそうの普及に役立てていく予定で

北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割

SPF 研究主幹
白須 孝

広大な空間をもつ内陸国モンゴルの安定した発展に隣接する超大国、ロシアおよび中国との円滑な通商、貿易、投資、交通、産業協力関係なくしては困難であしかしながら、ソビエトの崩壊から10年を経たいまなお、モンゴルとロシアの経済関係は壊滅的な打撃を受けたまま、改善の兆しがみられない。また、モンゴルの最も重要な輸産品であるカシミア原毛をめぐって、モンゴルと中国の間の競争は激化したものの、協調の機運はいまだに乏しい。モンゴルはすでにWTO（国際貿易機構）に加盟しており、中国にも早晩の加盟が期待されている。

本プロジェクトの目的は、北東アジアの将来の安定的な発展のため、モンゴルの民間政策提言シンクタンク「モンゴル開発研究センター（MDRC）」により、モンゴルを中心に北東アジアの地域間協力の不可欠な要因をモンゴル、ロシア、中国の3カ国の共同研究で洗い出し、その実現に向けた政策提言を行うことにある。事業実施期間は2000年9月～2003年3月で、この間、モンゴル、ロシア、中国の官民を交えた調査団の相互訪問ならびに日本、



モンゴル帝国の古都、チンギス・ハーンの伝説的な町、カラコルム

韓国の専門家を交えた研究会議が企画されている。

本プロジェクトの進捗状況については、MDRCのウェブサイト（<http://www.mdrc.mn>）を参照されたい。

刊行物案内

- SPFの事業成果物をインターネットで公開——オン・デマンド出版で入手可能に

SPFは、オン・デマンド出版サービス『BookPark (ブックパーク)』(<http://www.bookpark.ne.jp>) を利用し、事業の報告書やレポート、講演録の販売、閲覧を開始した。

1994年から96年にかけて5回にわたって開催した、旧ソ連地域の動向を中心とした故秋野豊氏の研究報告会の講演録、98年に行われた「イスラムとの対話」講演録など、これまで在庫切れで提供できなかった資料も含め、12月現在で約30点を販売中である。

- その他の刊行物

『中央アジア諸国の開発戦略』橋田坦編、勁草書房発行
1994～99年に実施した「中央アジア諸国の移行経済支援」事業の成果物

『Distance Education in the South Pacific: Nets and Voyages』南太平洋大学、笹川島嶼国基金室発行——1995～96年に実施した「太平洋地域遠隔教育概要編さん」事業の成果物

BookParkおよび刊行物についての詳細は、広報・野村までお問い合わせください。TEL: 03-3769-6992 FAX: 03-3769-2090 mail: spfpr@spf.or.jp

編集後記

- 多少大げさではありますが、20世紀最後のニュースレターをお届けします。

これまでSPFは、その時々時代の背景の下で、日本の民間非営利組織が、何ができるか、あるいは何をなすべきかを考えながら事業を実施してきました。そして、その時々での財団の活動報告と、進むべき方向、あるいは時代背景の中での「問題提起」などを、このニュースレターで取り上げてきたつもりです。財団もその設立以来十有余年が経ち、21世紀を見据えた新しい活動の指針として「中期事業ガイドライン」を策定したことは御案内のとおりです。

一般事業のガイドラインの見直しと時を同じくして、各基金でも設立以降の活動を総括し、新しい活動領域を策定する作業が行われてきました。本号で取り上げた「笹川中欧基金設立10周年と新ガイドライン」がそれにあたります。

21世紀を迎えるにあたり、このニュースレターも従来の

編集方針を一度総括して、できれば来年度からは、いままし違った形での発信を考えてみたいと思います。この作業を行うにあたっては、読者の皆さまのご意見が非常に大きな助けとなります。ご助言をお待ちする次第です。

読者の皆さまにとって、21世紀が輝かしいものとなりますようお祈りします。

(関 晃典)

SPFニュースレター No.46

FY2000 Vol.3

●発行日 2000年12月

●編集人 関 晃典

●発行人 入山 映

●発行所 笹川平和財団

Tel: 03-3769-2081 Fax: 03-3769-2090

URL: <http://www.spf.org> E-mail: spfpr@spf.or.jp

©笹川平和財団2000

このニュースレターは、非木材系パルプ・ケナフ：アオイ科の草 産物を使用しています。

